

生熊長幸 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1945年11月1日 茨城県水戸市に生まれる
1964年 3月 茨城県立水戸第一高等学校卒業
1964年 4月 東北大学法学部入学
1968年 3月 東北大学法学部卒業
2001年 6月 博士（法学・大阪市立大学）

職 歴

- 1968年 4月 東北大学法学部助手（民法）
1973年 4月 岡山大学法文学部講師（民法・民事訴訟法）
1975年 4月 岡山大学法文学部助教授（民法・民事訴訟法）
1984年 4月 岡山大学法学部教授（民事訴訟法）
1993年 4月 大阪市立大学法学部教授（民法）
1996年10月 岡山大学名誉教授
1997年 4月 大阪市立大学評議員（～1998年 3月）
1998年 4月 大阪市立大学法学部長（～1999年 3月）
1999年 4月 大阪市立大学評議員（～2000年 3月）
2002年 4月 大阪市立大学評議員（～2003年 3月）
2002年 4月 大阪市立大学大学院法学研究科教授（民事法専攻）
2004年 4月 大阪市立大学大学院法学研究科教授（法曹養成専攻・法学政治学専攻）
2007年 3月 大阪市立大学を退職 大阪市立大学名誉教授
2007年 4月 立命館大学大学院法務研究科教授
*上記のほか、神戸大学法学部、金沢大学法学部、大阪市立大学法科大学院で非常勤講師として勤める。

所属学会

私法学会

日本民事訴訟法学会

日本土地法学会

日独法学会

民主主義科学者協会法律部会

学会・社会活動等

1990年4月 岡山簡易裁判所司法委員 (～1993年3月)

1992年7月 岡山県収用委員 (～1995年7月)

1993年4月 大阪市立大学無料法律相談所顧問 (～2007年3月)

1993年10月 私法学会理事 (～1997年10月)

1996年2月 大阪府地方労働委員会公益委員 (～1998年2月)

1997年11月 平成10年公認会計士試験第二次試験試験委員 (～1998年10月)

1998年11月 平成11年公認会計士試験第二次試験試験委員 (～1999年10月)

1999年11月 平成12年公認会計士試験第二次試験試験委員 (～2000年10月)

2001年5月 法務省法制審議会・担保執行法制部会委員 (～2003年1月)

2007年4月 独立行政法人大学評価・学位授与機構 法科大学院認証評価委員会評価部会委員 (～2009年3月)

2009年8月 独立行政法人日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査委員 (～2010年7月)

2010年8月 独立行政法人日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査委員 (～2011年7月)

受賞

2004年2月 第10回全国銀行学術研究振興財団賞受賞

主な業績

単著

『執行妨害と短期貸借』

(有斐閣) (2000年11月)

『物上代位と収益管理』〔大阪市立大学法学叢書(54)〕

(有斐閣) (2003年3月)

- 『即時取得の判例総合解説』〔判例総合解説シリーズ〕
(信山社) (2003年7月)
- 『わかりやすい民事執行法・民事保全法』
(成文堂) (2006年10月)
- 『わかりやすい民事執行法・民事保全法〔第2版〕』
(成文堂) (2012年5月)
- 『物権法』〔三省堂テミス〕
(三省堂) (2013年3月)
- 『担保物権法』〔三省堂テミス〕
(三省堂) (2013年10月)

共 著

- 『民法講義3 担保物権』〔有斐閣大学双書〕
高木多喜男・曾田厚・伊藤真・吉田真澄・半田正夫と共著
〔初版〕(有斐閣) (1978年2月)
高木多喜男・曾田厚・伊藤真・福永有利・吉田真澄・半田正夫と共著
〔改訂版〕(有斐閣) (1980年3月)
- 『民法 第3巻 債権総論・担保物権』〔有斐閣新書〕
森泉章・新田孝二・半田正夫・高木多喜男・森孝三と共著
〔初版〕(有斐閣) (1979年8月)
〔改訂版〕(有斐閣) (1989年5月)
- 『民法Ⅱ——物権』〔有斐閣Sシリーズ〕
淡路剛久・鎌田薫・原田純孝と共著
〔初版〕(有斐閣) (1987年12月)
〔第2版〕(有斐閣) (1994年4月)
〔第2版補訂〕(有斐閣) (2003年12月)
〔第3版〕(有斐閣) (2005年4月)
〔第3版補訂〕(有斐閣) (2010年3月)

共 編 著

- 『民事法学への挑戦と新たな構築』〔鈴木祿弥先生追悼論集〕
太田知行・荒川重勝と共編
(創文社) (2008年12月)

論文

- 「仮登記について——物権・債権という概念との関係において——」
法学36巻3号 p.1 (1972年9月)
- 「ドイツ法において代物弁済予約は存在するか」
(河上記念財団第一四回懸賞論文一等入選)
ジュリスト549号 p.176 (1973年12月)
- 「仮登記の機能的類別について」
民商法雑誌69巻4号 p.681 (1974年1月)
- 「仮登記担保権と仮登記制度との関連性」
法律時報47巻11号 p.58 (1975年10月)
- 「所有者抵当は解釈上認められないか。」
奥田昌道・玉田弘毅・米倉明・中井美雄・川井健・西原道雄・有地亨編
『民法学3 <担保物権の重要問題>』〔有斐閣双書〕
(有斐閣) p.71 (1976年4月)
- 「仮登記上の権利の処分」
幾代通・宮脇幸彦・賀集唱・枇杷田泰助・吉野衛・浦野雄幸編
『不動産登記講座Ⅱ 総論(2)』
(日本評論社) p.266 (1977年6月)
- 「仮登記担保について」
日本弁護士連合会特別研修叢書(昭和52年度)
(日本弁護士連合会) p.290 (1978年3月)
- 「抵当権の実行としての競売と買受人の地位
——民事執行法の立場の批判的検討——」
岡山大学法学会雑誌29巻1号 p.115 (1979年7月)
- 「仮登記担保と法定借地権(上)」
NBL197号 p.6 (1979年11月)
- 「仮登記担保と法定借地権(下)」
NBL198号 p.13 (1979年12月)
- 「不動産の競売における買受人への所有権移転時期」
岡山大学法学会雑誌31巻1号 p.1 (1981年9月)
- 「執行権と換価権——担保権の実行としての競売をめぐって——」
岡山大学創立三十周年記念論文集『法学と政治学の現代的展開』
(有斐閣) p.263 (1982年2月)

- 「『執行力ある債務名義』について——民事執行法五一条の
『執行力のある債務名義の正本』という表現を契機に——」
岡山大学法学会雑誌32巻3・4号 p.171（1983年3月）
- 「本来的建物短期賃借権の保護」
岡山大学法学会雑誌33巻4号 p.1（1984年3月）
- 「各種の担保の機能と法的構成」
鈴木祿弥・竹内昭夫編
『金融取引法大系 第5巻 担保・保証』
（有斐閣）p.331（1984年7月）
- 「仮登記担保」
星野英一編集代表『民法講座 第3巻 物権（2）』
（有斐閣）p.241（1984年10月）
- 「短期賃貸借解除請求訴訟と本来的建物短期賃借権の保護」
斎藤忠昭弁護士追悼『人権と司法』
（勁草書房）p.257（1984年11月）
- 「占有改定と即時取得」
加藤一郎・米倉明編
ジュリスト増刊『民法の争点I（総則・物権・親族・相続）』
p.128（1985年6月）
- 「買戻・再売買予約の機能と効用」
加藤一郎・林良平編集代表『担保法大系 第4巻』
（（社）金融財政事情研究会）p.446（1985年10月）
- 「物上代位における差押えについて——民法と民事執行法との両面から——」
広中俊雄教授還暦記念論集
『法と法過程——社会諸科学からのアプローチ——』
（創文社）p.781（1986年10月）
- 「物上代位権行使の保全のための差押えと物上代位権の行使としての差押え」
法学50巻5号 p.1（1987年1月）
- 「動産売買先取特権の実行（2）
——動産売買先取特権に基づく物上代位権の行使」
ジュリスト臨時増刊876号『民事執行法判例展望』
p.116（1987年1月）
- 「民法304条の差押えの趣旨について——竹下教授の見解をふまえて——」

- 民事研修363号 p.13 (1987年7月)
「抵当権に基づく物上代位の目的物に関する若干の問題について」
判例タイムズ675号 p.4 (1988年11月)
- 「借地・借家法改正要綱試案と短期賃貸借制度の改善」
ジュリスト939号 p.142 (1989年8月)
- 「担保権実行についての実体法と手続法の関係」
ジュリスト971号 p.254 (1991年1月)
- 「抵当権併用賃借権の後順位短期賃借権排除効と抵当権に基づく短期賃借人に
対する明渡請求権」
岡山大学法学会雑誌40巻3・4号 p.159 (1991年3月)
- 「民事執行における執行官の役割の重要性と執行官制度」
民事執行実務22号(日本執行官連盟) p.12 (1992年3月)
- 「担保制度の合理化」
ジュリスト1000号 p.134 (1992年5月)
- 「借地権の対抗力」
ジュリスト1006号 p.64 (1992年8月)
- 「抵当権の実行と不動産引渡命令の制度」
鈴木祿彌先生古稀記念『民事法学の新展開』
(有斐閣) p.55 (1993年4月)
- 「わが滌除制度の矛盾と滌除制度廃止論」
岡山大学法学会雑誌44巻3・4号 p.181 (1995年3月)
- 「不動産担保と大震災」
ジュリスト臨時増刊1070号『阪神・淡路大震災——法と対策』
p.168 (1995年6月)
- 「共有持分権者からの滌除請求」
銀行法務21 511号 p.64 (1995年9月)
- 「建築請負代金債権による敷地への留置権と抵当権(上)」
金融法務事情1446号 p.6 (1996年3月)
- 「建築請負代金債権による敷地への留置権と抵当権(下)」
金融法務事情1447号 p.29 (1996年4月)
- 「建物賃貸借契約終了時における敷金・保証金・権利金の取扱い
——阪神地方における敷引特約を伴う敷金制度を中心に——」
広中俊雄先生古稀祝賀論集『民事法秩序の生成と展開』

- (創文社) p. 303 (1996年10月)
- 「民法三〇四条・三七二条(先取特権・抵当権の物上代位)」
 田中俊雄・星野英一編『民法典の百年Ⅱ 個別的観察(1) 総則編・物権編』
 (有斐閣) p. 537 (1998年10月)
- 「仮登記-1・実体関係」
 鎌田薫・寺田逸郎・小池信行編
 『新 不動産登記講座・第3巻 総論Ⅲ』
 (日本評論社) p. 275 (1998年11月)
- 「取引法における占有法の役割」
 椿寿夫教授古稀記念『現代取引法の基礎的課題』
 (有斐閣) p. 365 (1999年2月)
- 「根抵当権付債権譲渡円滑化臨時措置法」
 ジュリスト1151号 p. 71 (1999年3月)
- 「抵当権者による明渡請求と『占有』」
 銀行法務21 572号 p. 11 (2000年2月)
- 「将来にわたる賃料債権の包括的差押え・譲渡と抵当権者による物上代位(上)
 ——解釈論的・立法論的提言——」
 金融法務事情1608号 p. 6 (2001年4月)
- 「将来にわたる賃料債権の包括的差押え・譲渡と抵当権者による物上代位(下)
 ——解釈論的・立法論的提言——」
 金融法務事情1609号 p. 23 (2001年4月)
- 「所有権留保における解釈論と立法論」
 法律時報73巻11号 p. 32 (2001年10月)
- 「短期貸借保護の制度改正の視点(上) ——担保・執行法制改正に寄せて」
 ジュリスト1216号 p. 93 (2002年2月)
- 「短期貸借保護の制度改正の視点(下) ——担保・執行法制改正に寄せて」
 ジュリスト1217号 p. 78 (2002年2月)
- 「短期貸借制度の改正に関して(上)」
 NBL 738号 p. 42 (2002年6月)
- 「短期貸借制度の改正に関して(下)」
 NBL739号 p. 21 (2002年6月)
- 「短期貸借保護廃止と賃料債権への物上代位・収益管理制度は両立するか
 (上)」

金融法務事情1660号 p.6 (2002年12月)

「短期貸借権保護廃止と賃料債権への物上代位・収益管理制度は両立するか
(下)」

金融法務事情1661号 p.17 (2002年12月)

「担保不動産収益執行と民法371条改正および敷金返還請求権に関する若干の問題」

ジュリスト1272号 p.98 (2004年7月)

「建物建築請負代金債権の確保と建物所有権の帰属」

福永有利先生古稀記念『企業紛争と民事手続法理論』
(商事法務) p.843 (2005年6月)

「抵当権に基づく不動産の明渡請求と不動産の管理占有のあり方」

銀行法務21 647号 p.18 (2005年6月)

「担保不動産収益執行制度——物上代位との関係」

伊藤進先生古稀記念論文集『担保制度の現代的展開』
(日本評論社) p.31 (2006年12月)

「中小企業における担保としての流動動産譲渡担保・流動債権譲渡担保」

高橋眞・村上幸隆編『中小企業法の理論と実務』
(民事法研究会) p.46 (2007年3月)

「土地共有・建物共有と法定地上権」

大阪市立大学法学雑誌53巻4号 p.28 (2007年3月)

「譲渡担保権の対外的効力と二段物権変動説」

鈴木祿弥先生追悼論集『民事法学への挑戦と新たな構築』
(創文社) p.323 (2008年12月)

「仮登記担保および譲渡担保における弁済期到来後の受戻権の行使
——清算期間・処分権能・責任財産との関連で——」

立命館法学333・334号 p.59 (2011年3月)

「中小企業における担保としての集合動産譲渡担保・集合債権譲渡担保」

高橋眞・村上幸隆編『中小企業法の理論と実務〔第2版〕』
(民事法研究会) p.44 (2011年3月)

「競売不動産の元所有者の買受人に対する固定資産税等の日割精算額の不当利
得返還請求」

石川明・三木浩一編『民事手続法の現代的機能』
(信山社) p.353 (2014年12月)

「物上代位における第三債務者保護説および優先権保全説の再構成(1)

—— 抵当権に基づく物上代位に関して ——

立命館法学359号 p. 203 (2015年6月)

「物上代位における第三債務者保護説および優先権保全説の再構成(2・完)

—— 抵当権に基づく物上代位に関して ——

立命館法学360号 p. 33 (2015年8月)

「不動産譲渡担保法立法私案」

立命館法学363・364号 p. 1 (2016年3月)

「現代日本の居住権法の一断面(1)

—— 敷引特約・礼金特約・更新料特約など ——

立命館法学368号 p. 166 (2016年12月)

判例研究 (判例評釈・判例解説)

「先取特権の目的物件をもってした代物弁済が否認権の対象とならないとされた事例」(最判昭和41年4月14日民集20巻4号611頁)

法学33巻2号 p. 89 (1969年6月)

「代物弁済予約完結の行為が否認されるとされた事例」(最判昭和43年11月15日民集22巻12号2629頁)

法学33巻4号 p. 85 (1969年11月)

「代物弁済の予約とともに設定された抵当権が転抵当に供されている場合と予約完結権の行使」(最判昭和44年10月16日民集23巻10号1759頁)

法学34巻2号 p. 116 (1970年6月)

「非清算型(いわゆる取り切り型)代物弁済予約と認められた事例」(東京高判昭和44年9月16日判時579号65頁)

法学34巻4号 p. 102 (1971年1月)

「代物弁済予約形式の債権担保契約における債権者の清算義務と債務者の本登記手続義務ないし引渡義務との関係等」(最判昭和45年9月24日判時608号126頁)

法学35巻2号 p. 79 (1971年6月)

「不動産買主が所有権移転登記はしないで抵当権設定登記および停止条件付代物弁済契約に基づく所有権移転請求権保全の仮登記のみをしている場合の不動産二重譲受人の地位」(最判昭和45年11月19日判タ256号120頁)

(鈴木祿弥と共同執筆)

判例タイムズ260号 p. 97 (1971年6月)

「仮登記の効力」(最判昭和38年10月8日民集17巻9号1182頁)

星野英一・平井宜雄編
別冊ジュリスト46号『民法判例百選Ⅰ総則・物権』
p.116(1974年12月)

「登記請求権の代位」(大判明治43年7月6日民録16輯537頁)

星野英一・平井宜雄編『民法判例百選Ⅱ債権』
〔初版〕別冊ジュリスト47号p.42(1975年3月)
〔第二版〕別冊ジュリスト78号p.38(1982年7月)
〔第三版〕別冊ジュリスト105号p.30(1989年10月)
〔第四版〕別冊ジュリスト137号p.34(1996年3月)
星野英一・平井宜雄・能見善久編『民法判例百選Ⅱ債権』
〔第五版〕別冊ジュリスト160号p.32(2001年10月)
〔第五版 新法対応補正版〕別冊ジュリスト176号p.32(2005年4月)
中田裕康・潮見佳男・道垣内弘人編『民法判例百選Ⅱ債権』
〔第6版〕別冊ジュリスト196号p.28(2009年4月)

「仮登記の推定力」(最判昭和49年2月7日民集28巻1号52頁)

民商法雑誌71巻6号p.157(1975年3月)

「民法九六条三項にいう第三者にあたる場合」(最判昭和49年9月26日民集28巻6号1213頁)

民商法雑誌73巻1号p.102(1975年10月)

「仮登記の推定力」(最判昭和49年2月7日民集28巻1号52頁)

加藤一郎・森島昭夫編『不動産取引判例百選』
〔増補版〕別冊ジュリスト10号p.238(1977年3月)
〔第二版〕別冊ジュリスト112号p.110(1991年7月)

「マンション敷地の共有持分と法定地上権」(東京地決昭和52年10月27日判時882号63頁)

判例タイムズ390号『昭和53年度民事主要判例解説』
p.56(1979年9月)

「プレハブ住宅建築請負契約における所有権留保条項と注文者の所有権取得」
(東京高判昭和54年4月19日判時934号56頁)

判例タイムズ411号『昭和54年度民事主要判例解説』
p.53(1980年6月)

「時効による土地所有権取得の対抗と登記の要否」(東京高判昭和54年12月26日)

- 判時956号60頁)
- 判例タイムズ439号『昭和55年度民事主要判例解説』
p.22 (1981年6月)
- 「抵当権設定時に土地に移転登記がなかった場合と民法三八八条」(最判昭和53
年9月29日民集32巻6号1210頁)
- 星野英一・平井宜雄編『民法判例百選 I 総則・物権』
〔第二版〕別冊ジュリスト77号 p.200 (1982年6月)
〔第三版〕別冊ジュリスト104号 p.190 (1989年9月)
- 「土地賃借権が譲渡された場合従前の賃貸借契約における賃借権譲渡について
の事前の包括的承諾特約が承継されるとされた事例」(東京高判昭和56年12
月22日判時1031号126頁)
- 判例評論284号〔判例時報1049号〕 p.212 (1982年10月)
- 「法定地上権」(最判昭和53年9月29日民集32巻6号1210頁)
- 谷口知平・加藤一郎編『新版・判例演習民法2 物権』
(有斐閣) p.251 (1982年12月)
- 「仮登記担保権の実行たる本登記承諾請求訴訟が適法な例」(最判昭和57年4月
9日判時1045号85頁)
- 民商法雑誌87巻3号 p.104 (1982年12月)
- 「担保権実行のための競売」(最判昭和37年8月28日民集16巻8号1799頁)
- 新堂幸司・竹下守夫編『基本判例から見た民事執行法』
(有斐閣) p.317 (1983年3月)
- 「実体上不動産の所有権を取得した者は仮登記のままで第三者異議の訴えを提
起できるか(積極)」(東京高判昭和57年11月30日判時1064号59頁)
- 判例評論293号〔判例時報1076号〕 p.210 (1983年7月)
- 「登記法上許されない登記を命じたとして破棄された事例」(最判昭和57年10月
26日判時1061号27頁)
- 民商法雑誌88巻4号 p.125 (1983年7月)
- 「民事執行法一九三条の書面」(東京高決昭和58年3月29日判時1078号86頁, 大
阪高決昭和58年6月8日判タ509号150頁)
- ジュリスト臨時増刊815号『昭和58年度重要判例解説』
p.135 (1984年6月)
- 「債務者が破産宣告を受けた場合と先取特権者の物上代位権」(最判昭和59年2
月2日民集38巻3号431頁)

民商法雑誌92巻2号 p.86 (1985年5月)

「代位弁済をした保証人に対して債務者のした内入金を支払と求償権及び原債権に対する弁済関係」(最判昭和60年1月22日判時1148号111頁)

判例評論320号〔判例時報1160号〕p.213 (1985年10月)

「一 既存建物とこれに近接して建築された建物が合棟された場合に、同建物は既存建物に附合したとして既存建物についての合棟を原因とする滅失登記処分が取り消された事例 二 右合棟を原因とする新建物の表示登記処分の取消しを求める訴えの利益の有無(消極)」(東京地判昭和60年9月25日判時1172号48頁)

判例評論328号〔判例時報1186号〕p.204 (1986年6月)

「一 仮登記担保権者が仮登記担保契約に関する法律五条一項所定の通知をしなかった場合の当該後順位担保権者に対する仮登記に基づく本登記承諾請求の許否 二 仮登記担保の目的不動産の競売による売却代金で後順位担保権者の被担保債権に優先する債権等を弁済すれば剰余を生ずる見込みのない場合と右後順位担保権者に対する仮登記担保契約に関する法律五条一項所定の通知」(最判昭和61年4月11日民集40巻3号584頁)

判例評論334号〔判例時報1209号〕p.173 (1986年12月)

「譲渡担保権の被担保債権の範囲

——最三小判昭和六一・七・一五」(最判昭和61年7月15日判時1209号23頁)

ジュリスト878号 p.53 (1987年2月)

「根抵当債務者変更の合意成立後その旨の登記経由前に債務者が死亡し相続開始時に遡して元本が確定したものとみなされた場合における右変更の効力(消極)」(東京地判昭和60年12月20日判時1221号62頁)

判例評論342号〔判例時報1234号〕p.189 (1987年8月)

「帰属清算型の譲渡担保における清算金の有無及びその額の確定時期」(最判昭和62年2月12日民集41巻1号67頁)

民商法雑誌97巻4号 p.95 (1988年1月)

「第三者所有の不動産に設定された抵当権が不存在であるにもかかわらず右抵当権の実行により債権者に弁済金が交付された場合不当利得が成立するか(積極)」(最判昭和63年7月1日判時1286号57頁)

判例評論363号〔判例時報1303号〕p.195 (1989年5月)

「競売手続において抹消された所有権に関する仮登記の権利者から仮登記の後に登記を経由した抵当権者に対する代価の不当利得返還請求の可否」(最判

昭和63年12月1日民集42巻10号719頁)

民商法雑誌101巻1号 p. 135 (1989年10月)

「不動産引渡命令に対する執行抗告は原審記録において認められない事実関係を理由としてすることはできないとされた事例」(東京高決平成元年3月3日判時1315号64頁)

判例評論371号〔判例時報1327号〕 p. 208 (1990年1月)

「不動産の共有持分を取得した者はその持分についてのみ抵当権の滌除をすることができるか(積極)」(東京高決平成元年11月15日判時1332号73頁)

判例評論377号〔判例時報1346号〕 p. 203 (1990年7月)

「抵当権者は設定者が抵当不動産の賃借人に対して有する賃料債権に物上代位しうるか」(最判平成元年10月27日民集43巻9号1070頁)

判例セレクト'90〔法学教室126号別冊付録〕 p. 21 (1991年3月)

「解除された短期賃借人に対する抵当権者の明渡請求」(最判平成3年3月22日民集45巻3号268頁)

ジュリスト981号 p. 30 (1991年6月)

「一 抵当権併用賃借権にもとづく後順位短期賃借人に対する明渡請求
二 短期賃貸借解除判決確定を条件とする短期賃借人に対する明渡請求権の代位行使」(東京地判平成2年1月29日判タ736号186頁)

私法判例リマークス3号 p. 26 (1991年7月)

「執行裁判所みずからその処分を是正すべき場合等特別の事情があるとして、競売不動産の競落人の国家賠償請求が認められた事例」(福島地いわき支判平成2年11月16日判時1373号121頁)

判例評論390号〔判例時報1385号〕 p. 196 (1991年8月)

「短期賃貸借の解除と抵当権者の明渡請求」(最二小判平成3年3月22日判時1379号62頁)

法律時報63巻9号 p. 44 (1991年8月)

「抵当権の実行に基づく土地の買受人が当該土地の短期賃借人に対してした将来の明渡しを求める訴えが適法とされた事例」(最判平成3年9月13日判時1405号51頁)

判例評論401号〔判例時報1418号〕 p. 174 (1992年7月)

「担保仮登記不動産に対する参加差押えと本登記請求および不動産明渡請求」(最判平成3年4月19日民集45巻4号456頁)

私法判例リマークス5号 p. 39 (1992年7月)

- 「共同抵当権の目的不動産が同一の物上保証人の所有に属する場合と後順位抵当権者の代位」(最判平成4年11月6日民集46巻8号2625頁)
法学教室152号 p.144 (1993年5月)
- 「抵当権の順位の変更があった場合の土地競落人に対する建物競落人の法定地上権の成否」(最判平成4年4月7日金法1339号36頁)
私法判例リマークス7号 p.33 (1993年7月)
- 「後順位抵当権の実行と中間賃借権の対抗力」(最判昭和59年2月14日判時1109号92頁)
椿寿夫編集代表 ジュリスト増刊『担保法の判例I』 p.75 (1994年4月)
- 「抵当権実行における抵当権の不存在と弁済金についての不当利得の成否」
(最判昭和63年7月1日民集42巻6号477頁)
竹下守夫・伊藤眞編
別冊ジュリスト127号『民事執行法判例百選』
p.208 (1994年5月)
伊藤眞・上原敏夫・長谷部由起子編
別冊ジュリスト177号『民事執行・保全判例百選』
p.192 (2005年8月)
- 「被担保債権の範囲を『信用金庫取引による債権』とする根拠抵当権と保証債務」
(最判平成5年1月19日民集47巻1号41頁)
ジュリスト臨時増刊1046号『平成5年度重要判例解説』 p.78 (1994年6月)
- 「民事執行法一八四条の適用と競売不動産の所有者が不動産競売手続上当事者として扱われたことの要否」(最判平成5年12月17日民集47巻10号5508頁)
民商法雑誌111巻6号 p.57 (1995年3月)
- 「物上代位のために必要な差押」(大判大正12年4月7日民集2巻209頁)
星野英一・平井宜雄編
別冊ジュリスト136号『民法判例百選I総則・物権〔第四版〕』
p.182 (1996年2月)
- 「譲渡担保権者の滌除権行使の可否」(最判平成7年11月10日民集49巻9号2953頁)
法学教室198号 p.22 (1997年3月)
- 「物上保証人に対する競売開始決定の債務者への付郵便送達と被担保債権の時効中断」(最判平成7年9月5日民集49巻8号2784頁)
私法判例リマークス14号 p.10 (1997年3月)
- 「借地権付き建物に対する強制競売において借地権が存在しなかった場合と担

保責任」（最判平成8年1月26日民集50巻1号155頁）

ジュリスト臨時増刊1113号『平成8年度重要判例解説』p.129（1997年6月）
「譲渡担保権設定者が譲渡担保権者に対し受戻権を放棄しても清算金の支払を請求することはできないとされた事例」（最判平成8年11月22日民集50巻10号2702頁）

判例評論462号〔判例時報1603号〕p.172（1997年8月）
「建物建築請負代金未払注文主の材料供給請負人に対する明渡請求と賃料に対する不当利得返還請求」（東京高判平成9年3月13日金判1017号20頁）

銀行法務21 538号p.4（1997年9月）
「抵当権の順位変更と法定地上権」（最判平成4年4月7日金法1339号36頁）

銀行法務21 539号p.80（1997年9月）
「物上保証人に対する不動産競売において被担保債権の時効中断の効力が生ずる時期」（最判平成8年7月12日民集50巻7号1901頁）

金融判例研究7号〔金融法務事情1492号〕p.21（1997年9月）
「一 債務者複数の根抵当権についての配当金が被担保債権のすべてを消滅させるに足りない場合における被担保債権への充当方法 二 債務者複数の根抵当権についての配当金を各債務者に対する債権を担保するための部分に案分する場合において同一の目的を有する複数の被担保債権があるときの案分の基礎となる被担保債権額の算出方法」（最判平成9年1月20日民集51巻1号1頁）

民商法雑誌117巻3号p.76（1997年12月）
「土地・建物共同抵当における建物取壊し・再築と法定地上権の成否」（最判平成9年2月14日民集51巻2号375頁）

判例セレクト'97〔法学教室210号別冊付録〕p.18（1998年3月）
「抵当不動産の共有持分の第三取得者による滌除の可否」（最判平成9年6月5日民集51巻5号2096頁）

ジュリスト臨時増刊1135号『平成9年度重要判例解説』p.62（1998年6月）
「既登録自動車と民法一九二条の適用の有無」（最判昭和62年4月24日判時1243号24頁）

森泉章先生古稀祝賀論集『現代判例民法学の理論と展望』（法学書院）p.143（1998年9月）
「抵当権に基づく明渡請求——民法395条但書による短期貸借の解除と抵当権者による不動産の明渡請求——」（最判平成3年3月22日民集45巻3号268頁）

平井宜雄編

法学教室増刊『基本判例シリーズ2 民法の基本判例〔第二版〕』

p.80(1999年5月)

「債権質権設定者が質権の目的債権に基づきその債務者に対して破産の申立て
をすることの可否」(最決平成11年4月16日民集53巻4号740頁)

判例セレクト'99〔法学教室234号別冊付録〕p.16(2000年3月)

「抵当権者による目的不動産の不法占有者に対する明渡請求」(最判平成11年11
月24日民集53巻8号1899頁)

ジュリスト臨時増刊1179号『平成11年度重要判例解説』p.71(2000年6月)

「根抵当権の実行による時効中断の範囲と極度額」(最判平成11年9月9日判時
1689号74頁)

私法判例リマークス21号p.10(2000年7月)

「買戻特約付売買の目的不動産に設定された抵当権に基づく買戻代金債権に対
する物上代位」(最判平成11年11月30日民集53巻8号1965頁)

金融判例研究10号〔金融法務事情1588号〕p.39(2000年9月)

「買戻特約付売買の目的不動産に設定された抵当権に基づく買戻代金債権に対
する物上代位」(最判平成11年11月30日民集53巻8号1965頁)

判例セレクト'00〔法学教室246号別冊付録〕p.18(2001年3月)

「物上代位のために必要な差押えと一般債権者の差押えの競合」(最判平成10年
3月26日民集52巻2号483頁)

星野英一・平井宜雄・能見善久編『民法判例百選I 総則・物権』

別冊ジュリスト159号〔第五版〕p.186(2001年9月)

別冊ジュリスト175号〔第五版 新法対応補正版〕p.186(2005年4月)

「最先順位の抵当権者に対抗することができる賃借権により競売不動産を占有
する者が当該不動産に設定された抵当権の債務者である場合における引渡命
令」(最決平成13年1月25日民集55巻1号17頁)

判例評論512号〔判例時報1755号〕p.186(2001年10月)

「配当要求をもってする抵当権に基づく物上代位の行使」(最判平成13年10月25
日民集55巻6号975頁)

ジュリスト臨時増刊1224号『平成13年度重要判例解説』p.72(2002年6月)

「抵当不動産の所有者および長期賃借人らに対する明渡請求の許否」(東京高判
平成13年1月30日金法1622号46頁)

私法判例リマークス25号p.22(2002年7月)

- 「建物賃貸借において保証金返還請求権の成立および存在を証する文書である賃貸借契約書の原本および保証金預り証の原本が存在する場合の保証金返還請求権に対する質権の成立要件」（東京高判平成13年1月31日判時1743号67頁）
金融判例研究12号〔金融法務事情1652号〕p.53（2002年9月）
- 「物上代位の目的債権につき転付命令が第三債務者に送達された後の抵当権に基づく物上代位権の行使」（最判平成14年3月12日民集56巻3号555頁）
判例評論526号〔判例時報1797号〕p.182（2002年12月）
- 「賃料債権に対する抵当権者の物上代位による差押えと当該債権への敷金の充当」（最判平成14年3月28日民集56巻3号689頁）
民商法雑誌130巻3号p.142（2004年6月）
- 「マンションの賃貸借契約において、通常の使用に伴う損耗分の修繕等を賃借人の負担とする旨の特約は、賃借人がその旨を十分に理解し、自由な意思に基づいてこれに同意したことが積極的に認定されない限り、認めることができないとされた事例」（大阪高判平成15年11月21日判時1853号99頁）
判例評論552号〔判例時報1876号〕p.172（2005年2月）
- 「登記を有する時効取得者と時効完成後の抵当権に対する再度の時効援用」（最判平成15年10月31日判時1846号7頁）
私法判例リマークス30号p.14（2005年2月）
- 「1個の抵当権で担保された複数債権の一部の全部代位弁済」（最判平成17年1月27日民集59巻1号200頁）
NBL805号p.10（2005年3月）
- 「一 所有者から占有権原の設定を受けて抵当不動産を占有する者に対して抵当権に基づく妨害排除請求をすることができる場合 二 抵当権に基づく妨害排除請求権の行使に当たり抵当権者が直接自己への抵当不動産の明渡しを請求することができる場合 三 第三者による抵当不動産の占有と抵当権者についての賃料額相当の損害の発生の有無」（最判平成17年3月10日民集59巻2号356頁）
民商法雑誌133巻4・5号p.211（2006年2月）
- 「買戻特約付不動産売買契約が譲渡担保契約と解される場合」（最判平成18年2月7日民集60巻2号480頁）
ジュリスト臨時増刊1332号『平成18年度重要判例解説』p.72（2007年4月）
- 「譲渡担保権者の債権者が被担保債権の弁済期後に目的不動産を差し押さえた場合において設定者が第三者異議の訴えにより強制執行の不許を求めること

の可否」(最判平成18年10月20日民集60巻8号3098頁)

民商法雑誌136巻2号p.101(2007年5月)

「目的不動産の占有移転を伴わない買戻特約付不動産売買契約の性質」(最判平成18年2月7日民集60巻2号480頁)

私法判例リマークス35号p.22(2007年7月)

「被担保債権弁済期到来後の譲渡担保権者の債権者による目的不動産差押えと設定者による受戻権行使」(最判平成18年10月20日民集60巻8号3098頁)

金融判例研究17号〔金融法務事情1812号〕p.41(2007年9月)

「土地を目的とする先順位の甲抵当権が消滅した後に後順位の乙抵当権が実行された場合において、土地と地上建物が甲抵当権の設定時には同一の所有者に属していなかったが乙抵当権の設定時には同一の所有者に属していたときの法定地上権の成否」(最判平成19年7月6日民集61巻5号1940頁)

民商法雑誌137巻4・5号p.87(2008年2月)

「賃借地と他の土地にまたがる建物についての借地権設定者による譲受け申立て」(最決平成19年12月4日民集61巻9号3245頁)

ジュリスト臨時増刊1376号『平成20年度重要判例解説』p.83(2009年4月)

「抵当権に基づく動産の返還請求」(最判昭和57年3月12日民集36巻3号349頁)

中田裕康・潮見佳男・道垣内弘人編『民法判例百選Ⅰ〔第6版〕』

別冊ジュリスト195号p.180(2009年5月)

「抵当権者に対抗できない賃借人から使用貸借をした不動産占有者と明渡猶予期間中の引渡許否」(東京高決平成20年4月25日金判1299号52頁)

私法判例リマークス39号p.18(2009年7月)

「根抵当権の譲渡については、元本確定前の登記を要するとされた事例」(東京高判平成20年6月25日金法1858号51頁)

金融判例研究19号〔金融法務事情1876号〕p.33(2009年9月)

「一 担保不動産収益執行における担保不動産の収益に係る給付を求める権利の帰属 二 抵当不動産の賃借人が、担保不動産収益執行の開始決定の効力が生じた後に、抵当権設定登記の前に取得した賃貸人に対する債権を自働債権とし賃料債権を受働債権とする相殺をもって管理人に対抗することの可否」(最判平成21年7月3日民集63巻6号1047頁)

民商法雑誌141巻4・5号p.67(2010年2月)

「担保不動産収益執行における収益に係る給付を求める権利の帰属および担保不動産の賃借人からの相殺」(最判平成21年7月3日民集63巻6号1047頁)

- ジュリスト臨時増刊1398号『平成21年度重要判例解説』p.87 (2010年4月)
「賃借人が賃貸人に対する債権による相殺を担保不動産収益執行の管理人に対して対抗することの可否」(最判平成21年7月3日民集63巻6号1047頁)
金融判例研究20号〔金融法務事情1905号〕p.33 (2010年9月)
「債務者所有不動産と物上保証人所有不動産の共同抵当と民法三九二条一項の適用」(大阪地判平成22年6月30日判時2092号122頁)
私法判例リマークス43号p.18 (2011年7月)
「抵当権実行における抵当権の不存在と弁済金についての不当利得の成否」(最判昭和63年7月1日民集42巻6号477頁)
上原敏夫・長谷部由起子・山本和彦編『民事執行・保全判例百選〔第2版〕』別冊ジュリスト208号p.54 (2012年3月)
「競売不動産の元所有者の買受人に対する固定資産税等の日割精算額の不当利得返還請求が否定された事例」(大阪地判平23年2月7日判時2122号103頁)
判例評論638号〔判例時報2139号〕p.164 (2012年4月)
「求償権が破産債権である場合において財団債権である原債権を破産手続によらないで行使することの可否(①事件) 求償権が再生債権である場合において共益債権である原債権を再生手続によらないで行使することの可否(②事件)」(①最判平成23年11月22日民集65巻8号3165頁 ②最判平成23年11月24日民集65巻8号3213頁)
民商法雑誌146巻6号p.22 (2012年9月)

注釈書・コンメンタール(分担執筆)

- 「第一七七条 不動産物権の対抗要件 第四 仮登記」
篠塚昭次編(三省堂)
『判例コンメンタール3 民法I(総則・物権)』p.551(1977年9月)
「第一三二条 賃借権の設定・転貸・移転の登記申請」
「第一三三条 採石権設定の登記申請」
「第一三四条 所有権以外の権利の移転の登記」
「第一三五条 所有権以外の権利の信託の登記」
「第一三六条 不動産工事先取特権保存の登記申請」
「第一三七条 不動産工事先取特権保存の登記」
「第一三八条 附属建物新築の先取特権保存の登記」
「第一三九条 先取特権保存の登記後建物建築終了の場合」

「第一四〇条 先取特権の登記ある建物の表示の登記, 所有権の保存登記の場合」

幾代通・浦野雄幸編

『判例・先例コンメンタール〈特別法〉不動産登記法Ⅲ』(三省堂)

p. 295, p. 314, p. 319, p. 324, p. 327,

p. 337, p. 338, p. 341, p. 345 (1982年8月)

「第八四条 売却代金の配当等の実施」

「第八五条 配当表の作成」

「第八六条 売却代金」

「第八七条 配当等を受けるべき債権者の範囲」

「第八八条 期限付債権の配当等」

「第八九条 配当異議の申出」

「第九〇条 配当異議の訴え等」

「第九一条 配当等の額の供託」

「第九二条 権利確定等に伴う配当等の実施」

浦野雄幸編『基本法コンメンタール 民事執行法』

別冊法学セミナー76号〔初版〕p. 249, p. 252, p. 254, p. 256, p. 261,
p. 262, p. 263, p. 267, p. 270 (1986年4月)

別冊法学セミナー101号〔新版〕p. 259, p. 262, p. 265, p. 267, p. 272,
p. 273, p. 274, p. 279, p. 281 (1991年1月)

別冊法学セミナー150号〔第三版〕p. 241, p. 243, p. 245, p. 247, p. 251,
p. 252, p. 253, p. 257, p. 259 (1997年8月)

別冊法学セミナー163号〔第四版〕p. 262, p. 264, p. 266, p. 268, p. 272,
p. 273, p. 275, p. 280, p. 282 (1999年10月)

別冊法学セミナー183号〔第五版〕p. 287, p. 289, p. 292, p. 294, p. 298,
p. 299, p. 300, p. 306, p. 308 (2005年3月)

別冊法学セミナー202号〔第六版〕p. 308, p. 310, p. 314, p. 316, p. 320,
p. 321, p. 322, p. 328, p. 330 (2009年9月)

「第27条 不出頭に対する過料」

「第28条 履行命令・調停前の措置違反と過料の制裁」

「第29条 過料の審判の執行」

『注解 家事審判法』〔注解民事手続法4-1〕

斎藤秀夫・菊池信男編(青林書院)

〔初版〕p. 795, p. 798, p. 802 (1987年2月)

〔改訂〕 p. 843, p. 846, p. 850 (1992年3月)

- 「第一三二条 賃借権の設定・転貸・移転の登記申請」
- 「第一三三条 採石権設定の登記申請」
- 「第一三四条 所有権以外の権利の移転の登記」
- 「第一三五条 所有権以外の権利の信託の登記」
- 「第一三六条 不動産工事の先取特権保存の登記申請」
- 「第一三七条 不動産工事の先取特権保存の登記」
- 「第一三八条 附属建物新築の先取特権保存の登記」
- 「第一三九条 先取特権保存の登記後建物建築終了の場合」
- 「第一四〇条 先取特権の登記ある建物の表示の登記, 所有権の保存登記の場合」

幾代通・浦野雄幸編

『判例・先例コンメンタール〈特別法〉不動産登記法(改訂版) IV』

(三省堂) p. 71, p. 90, p. 95, p. 100,

p. 103, p. 113, p. 114, p. 117, p. 121 (1987年10月)

〔前注 第136～第140条〕

- 「第136条 不動産工事の先取特権」
- 「第137条 不動産工事の先取特権の登記」
- 「第138条 附属建物新築の先取特権の登記」
- 「第139条 先取特権の登記の建物の建築完了」
- 「第140条 先取特権の登記ある建物の表示の登記, 所有権の保存登記」

〔後注〕

林良平・青山正明編『不動産登記法』(注解不動産法6)(青林書院)

〔初版〕 p. 836, p. 836, p. 839, p. 840, p. 843, p. 844, p. 845 (1988年12月)

〔補訂版〕 p. 840, p. 840, p. 843, p. 844, p. 847, p. 848, p. 849 (1992年3月)

第7節 賃貸借

- 「前注 (§§ 601-622 [賃貸借], 借地法・借家法)」
- 「第621条 賃借人の破産」
- 「第622条 損害賠償請求・費用償還請求の期間の制限」

借地法

- 「第4条 更新請求権, 建物買取請求権」
- 「第6条 法定更新」
- 「第7条 法定更新」
- 「第8条 法定更新」

「第8条ノ2 事情変更による借地条件の変更、増改築の許可」

「第9条ノ2 建物の譲渡と敷地賃借権譲渡・転貸の許可」

「第9条ノ3 建物の競売・公売と敷地賃借権譲渡の許可」

「第9条ノ4 転貸借への準用」

「第10条 建物等の取得者の買取請求権」

「第13条 地主の先取特権」

「第14条 地主の先取特権」

(鈴木禄弥と共同執筆)

幾代通・広中俊雄編『新版 注釈民法(15) 債権(6)』

(有斐閣) p.129, p.327, p.334, p.383,

p.436, p.445, p.458, p.466, p.523, p.557,

p.565, p.568, p.653, p.656 (1989年4月)

第9節 請負

「第641条 注文者の解除権」

「第642条 注文者の破産」

(打田峻一と共同執筆)

幾代通・広中俊雄編『新版 注釈民法(16) 債権(7)』

(有斐閣) p.160, p.188 (1989年9月)

「第81条 法定地上権」

石川明・小島武司・佐藤歳二編『注解 民事執行法 上巻』

(青林書院) p.822 (1991年1月)

「第177条 不動産物権の対抗要件 [4] 仮登記」

篠塚昭次・前田達明編『新・判例コンメンタール民法3 物権』

(三省堂) p.107 (1991年12月)

第3節 売買

「第556条 売買の予約」

(柚木馨と共同執筆)

柚木馨・高木多喜男編『新版 注釈民法(14) 債権(5)』

(有斐閣) p.151 (1993年3月)

借地借家法

「第12条 借地権設定者の先取特権」

「第13条 建物買取請求権」

「第14条 第三者の建物買取請求権」

- 「第15条 自己借地権」
- 「第16条 強行規定」
- 「第17条 借地条件の変更及び増改築の許可」
- 「第18条 借地契約の更新後の建物の再築の許可」
- 「第19条 土地の賃借権の譲渡又は転賃の許可」
- 「第20条 建物競売等の場合における土地の賃借権の譲渡の許可」
- 「第21条 強行規定」

借地借家法 附則

- 「第9条 建物買取請求権に関する経過措置」
 - 「第10条 借地条件の変更の裁判に関する経過措置」
 - 「第11条 借地契約の更新後の建物の再築の許可の裁判に関する経過措置」
- 広中俊雄編 『注釈借地借家法——新版注釈民法(15) 別冊』
(有斐閣) p. 872, p. 874, p. 877, p. 878, p. 882, p. 884, p. 891,
p. 897, p. 898, p. 900, p. 1000, p. 1002, p. 1002 (1993年10月)

第2節 抵当権の効力

- 「第377条 代価弁済」
- 「第378条 滌除」
- 「第379条 滌除をなしえない者(1)」
- 「第380条 滌除をなしえない者(2)」
- 「第381条 滌除権者への抵当権実行の通知」
- 「第382条 滌除の時期」
- 「第383条 滌除の手続」
- 「第384条 増価競売の請求」
- 「第385条 増価競売の通知」
- 「第386条 増価競売請求の撤回」
- 「第387条 競売の請求」
- 「第388条 法定地上権」
- 「第389条 抵当地上の建物の競売」
- 「第390条 買受人」
- 「第391条 第三取得者の費用償還請求権」
- 「第394条 被担保債権と一般財産からの弁済」

柚木馨・高木多喜男編
『新版 注釈民法(9) 物権(4)』

(有斐閣) p. 411, p. 415, p. 442, p. 443, p. 445,
p. 454, p. 456, p. 460, p. 471, p. 473, p. 475, p. 479,
p. 593, p. 602, p. 605, p. 635 (1998年12月)

「第105条 仮登記」

「第106条 仮登記に基づく本登記の順位」

「第108条 仮登記を命ずる処分」

鎌田薫・寺田逸郎編

別冊法学セミナー206号『新基本法コンメンタール 不動産登記法』

p. 296, p. 302, p. 307 (2010年11月)

第2節 抵当権の効力

「第378条 代価弁済」

「第379条 抵当権消滅請求」

「第380条 抵当権消滅請求をなしえない者(1)」

「第381条 抵当権消滅請求をなしえない者(2)」

「第382条 抵当権消滅請求の時期」

「第383条 抵当権消滅請求の手続」

「第384条 債権者のみなし承諾」

「第385条 競売の申立ての通知」

「第386条 抵当権消滅請求の効果」

「第388条 法定地上権」

「第389条 抵当地の上の建物の競売」

「第390条 抵当不動産の第三取得者による買受け」

「第391条 抵当不動産の第三取得者による費用の償還請求」

「第394条 抵当不動産以外の財産からの弁済」

柚木馨・高木多喜男編

『新版 注釈民法(9) 物権(4) [改訂版]』(有斐閣)

p. 198, p. 204, p. 228, p. 229, p. 232,

p. 235, p. 241, p. 253, p. 255, p. 266, p. 403,

p. 415, p. 417, p. 450 (2015年9月)

教科書分担執筆

第5章 抵当権

「V 短期賃貸借」

〔VI 法定地上権〕

〔VII 抵当不動産の第三取得者の保護〕

〔VIII 抵当権の侵害に対する保護〕

〔IX 抵当権の処分〕

〔X 抵当権の消滅〕

〔XI 特殊の抵当権 A 共同抵当〕

高木多喜男・曾田厚・伊藤真・生熊長幸・吉田真澄・半田正夫著

『民法講義3 担保物権〔初版〕』（有斐閣）

p. 151, p. 158, p. 170, p. 175, p. 178, p. 189, p. 194（1978年2月）

高木多喜男・曾田厚・伊藤真・福永有利・生熊長幸・吉田真澄・半田正夫著

『民法講義3 担保物権〔改訂版〕』（有斐閣）

p. 155, p. 162, p. 174, p. 179, p. 182, p. 193, p. 198（1980年3月）

担保物権

〔第4章 質権〕

〔第7章 仮登記担保〕

〔第8章 譲渡担保〕

〔第9章 所有権留保〕

森泉章・新田孝二・半田正夫・高木多喜男・生熊長幸・森孝三著

『民法 第3巻 債権総論・担保物権』（有斐閣）

〔初版〕 p. 186, p. 272, p. 295, p. 311（1979年8月）

〔改訂版〕 p. 194, p. 280, p. 302, p. 318（1989年5月）

〔債務名義のいらない民事執行〕

〔増価競売・形式競売〕

新堂幸司・竹下守夫編『民事執行法を学ぶ』

（有斐閣） p. 282, p. 291（1981年4月）

〔金銭執行の基本的なしくみ ◇金銭支払いを目的とする債権の満足のための
執行方法〕

竹下守夫・谷口安平編『民事訴訟法を学ぶ〔第2版〕』

（有斐閣） p. 288（1981年6月）

〔第一二章 抵当権〕

林良平編『物権法』（青林書院）

p. 247（1986年4月）

担保物権法編

「第1章 序論」

「第2章 民法典上の担保物権(典型担保)」

淡路剛久・鎌田薫・原田純孝・生熊長幸著

『民法Ⅱ——物権』(有斐閣)

〔初版〕p.197, p.203(1987年12月)

〔第2版〕p.204, p.210(1994年4月)

〔第2版補訂〕p.211, p.217(2003年12月)

〔第3版〕p.199, p.205(2005年4月)

〔第3版補訂〕p.203, p.209(2010年3月)

「担保権の実行としての競売など」

林屋礼二編『民事執行法』(青林書院)

〔初版〕p.323(1991年10月)

〔改訂版〕p.285(1996年4月)

〔改訂第二版〕p.285(1998年3月)

「債務名義のいらない民事執行」

「増価競売・形式競売」

新堂幸司・竹下守夫編『民事執行・民事保全法』

(有斐閣)p.300, p.310(1995年3月)

民法典上の担保物権(典型担保)

「有益費償還請求権に基づく留置権の行使」

「建物賃貸人の先取特権の目的となる動産の範囲」

「不動産質権者による質権設定者への目的不動産の返還」

「宅地上の従物と宅地抵当権の効力」

「物上代位(1)——抵当権に基づく賃料債権への物上代位」

「物上代位(2)——他の債権者に既に譲渡されたが弁済はなされていない場合」

「物上代位(3)——他の債権者による差押えが既になされている場合」

「短期賃貸借の保護(1)——抵当権と併用した賃借権による後順位短期賃貸借権の排除」

「短期賃貸借の保護(2)——抵当権に後れる長期土地賃貸借権と抵当権の実行」

「短期賃貸借の保護(3)——期間の定めのない建物賃貸借と民法三九五条」

「法定地上権(1)——建物建築途上の土地抵当権設定と法定地上権の成否」

「法定地上権(2)——建物再築と法定地上権」

「法定地上権（３）——土地・建物共同抵当と法定地上権」

「法定地上権（４）——土地抵当権設定後の建物譲渡と法定地上権の成否」

「法定地上権（５）——抵当権設定後に土地と建物が同一人に帰属した場合と法定地上権の成否」

「法定地上権（６）——後順位土地抵当権設定当時には土地と地上建物が同一の所有者に帰属していた場合と法定地上権の成否

「抵当権の侵害——抵当不動産の無権原占有者に対する明渡請求」

「共同抵当権（１）——先順位共同抵当権者の抵当権の一部放棄と次順位抵当権者との優劣」

「共同抵当権（２）——共同抵当権の目的不動産が同一の物上保証人の所有に属する場合と後順位抵当権者の代位」

山田卓生・淡路剛久・野村豊弘・藤岡康宏・佐藤義彦編

『基本判例 民法』（有斐閣）p.162, p.165, p.167, p.168, p.170,
p.172, p.176, p.178, p.180, p.182, p.184, p.186, p.188,
p.191, p.193, p.194, p.197, p.200, p.203（2001年10月）

「短期賃貸借の保護——長期賃貸借」

「短期賃貸借の解除請求」

「抵当不動産の無権原占有者に対する抵当権者の明渡請求」

奥田昌道・安永正昭・池田真朗編

『判例講義 民法Ⅰ 総則・物権』（悠々社）

〔初版〕p.199, p.200, p.202（2002年4月）

〔補訂版〕p.199, p.200, p.202（2005年4月）

「抵当権（序説，抵当権の設定，抵当権の効力）」

奥田昌道・鎌田薫編『法学講義 民法3 担保物権』

（悠々社）p.71（2006年7月）

「抵当権：抵当権に基づく賃料債権への物上代位」

「抵当権：抵当権の効力の及ぶ範囲」

千葉恵美子・潮見佳男・片山直也編

『Law Practice 民法Ⅰ 総則・物権編』

（商事法務）p.223, p.228（2009年9月）

「抵当権に基づく賃料債権への物上代位」

「物上代位と相殺」

「抵当権の効力の及ぶ範囲」

千葉恵美子・潮見佳男・片山直也編

『Law Practice 民法I 総則・物権編〔第2版〕』
(商事法務) p.278, p.283, p.288 (2014年4月)

解説等

「債権譲渡」

「債務引受・契約引受」

中川淳・石田喜久夫・椿寿夫編

別冊法学セミナー『基本判例シリーズ 判例民法Ⅱ(1) 債権総論・契約総論』
p.105, p.112 (1974年5月)

「仮登記の効力について」

ジュリスト別冊『法学教室 第二期7号』p.118 (1975年1月)

「仮登記の順位保全の効力 不動産登記法2・7条」

「仮登記に基づく本登記 不動産登記法105条」

「明認方法とはなにか 民法177条」

「地盤のみを譲渡した場合における立木の対抗要件 民法177条」

「明認方法が施される前に立木が伐採された場合 民法177・178条」

水本浩・高木多喜男編『民法300題<民法演習ノート>』
(有斐閣) p.66, p.67, p.68, p.69, p.70 (1975年6月)

「特殊の抵当権および譲渡担保・仮登記担保」

近代抵当権法の発展, 共同抵当, 立木抵当, 財団抵当, 企業担保, 動産抵当, 譲渡担保, 譲渡担保と買戻し(以上, 鈴木禄弥と共同執筆)

譲渡担保の実行, 仮登記担保

中川善之助・遠藤浩・泉久雄編『新版 体系 民法事典』
(青林書院新社) p.295, p.296, p.304, p.305, p.306,
p.307, p.308, p.310, p.311, p.311 (1976年2月)
『体系 民法事典〔第三版〕』(青林書院新社)
p.295, p.297, p.304, p.305, p.307,
p.307, p.309, p.310, p.311, p.312 (1982年12月)

「債務名義と執行文(5)」

「作為・不作為を求める債権の執行(4)」

上谷清・河村卓哉・林屋礼二編

『強制執行・競売の基礎』〔基礎法律学体系26〕

(青林書院新社) p. 17, p. 316 (1977年4月)

「仮登記担保と抵当権」

下森定・半田正夫編

別冊法学セミナー44号『司法試験シリーズ2 民法』

p. 159 (1980年6月)

別冊法学セミナー57号『司法試験シリーズ2 民法〔新版〕』

p. 169 (1983年10月)

「家事審判に基づく強制執行と執行文」

「家屋取去土地明渡しの執行と建物買取請求権」

藤田耕三・河村卓哉・林屋礼二編

『民事執行法の基礎』〔基礎法律学体系26〕

(青林書院新社) p. 20, p. 267 (1983年12月)

「物上代位」

川井健・鎌田薫編『基本問題セミナー 民法1 総則・物権法』

(一粒社) p. 322 (1987年1月)

「占有改定と善意取得」

林良平・安永正昭編『ハンドブック民法I 〔総則・物権〕』

(有信堂) p. 177 (1987年10月)

連載「【演習】民法」

法学教室91号～102号 (1988年4月～1989年3月)

「商品売買の先取特権」

「集合動産の譲渡担保」

清水誠・高木多喜男・南川和茂編

『新版 担保・保証の法律相談』〔法律相談シリーズ15〕

(有斐閣) p. 216, p. 241 (1988年11月)

「抵当権侵害の排除請求と債権侵害の排除請求」

椿寿夫・新美育文編著『解説 関連でみる民法I』

(日本評論社) p. 204 (2007年2月)

「抵当権の及ぶ範囲」

内田貴・大村敦志編

ジュリスト増刊『新・法律学の争点シリーズ1 民法の争点』

p. 137 (2007年9月)

学会報告・シンポジウム等

学会報告「仮登記の機能的類別について」

日本私法学会第37回大会
1973年10月13日-14日 於：神戸大学
私法36号 p.92 (1974年10月)

学会報告「滌除制度の再検討」

民事訴訟法学会第64回大会
1994年5月21日-22日 於：立命館大学
民事訴訟雑誌41号 p.208 (1995年3月)

学会報告「民法三〇四条一項但書の差押えの意義について」

日本私法学会第58回大会・民法ワークショップ
1994年10月9日-10日 於：立教大学
私法57号 p.151 (1995年4月)

シンポジウム報告「建物の再築と法定地上権」

民事訴訟法学会第67回大会・シンポジウム「担保権の効力と不動産執行」
司会者：福永有利
報告者：山崎敏充・加藤哲夫・生熊長幸・栗田隆・山本弘・山本克己
1997年5月31日-6月1日 於：慶應義塾大学
民事訴訟雑誌44号 p.123 (1998年3月)

シンポジウム報告「短期賃貸借制度の改正に関して」

日本民事訴訟法学会臨時大会・シンポジウム「担保・執行法制の改正問題」
司会者：上原敏夫
報告者：生熊長幸・山野目章夫・野村秀敏・長谷部由起子
2002年4月6日 於：日本弁護士会館クレオ
民事訴訟雑誌49号 p.248 (2003年3月)

座談会

「最近の担保判例とその評価」

——最二小判平成3・3・22判決をめぐって（その3）」

生熊長幸 = 伊藤進 = 甲斐道太郎 = 賀集唱 =
鎌田薫 = 椿寿夫 = 堀龍児 = 山野目章夫
法律時報63巻9号 p.54 (1991年8月)

「不動産執行妨害の現状と対応策」

生熊長幸 = 井上稔 = 升田純 = 今井和男 = 吉田光碩 = 上野隆司 (司会)

金融法務事情1336号 p.50 (1992年10月)

「抵当権者による明渡請求——最大判平成11・11・24をめぐって——」

椿寿夫 = 生熊長幸 = 佐久間弘道 = 三上徹 = 河野玄逸 (司会)

銀行法務 21 571号 p.4 (2000年1月)

「近未来の抵当権とその実行手続——改正のあり方を探る——」

福永有利 (司会) = 生熊長幸 = 道垣内弘人 = 松岡久和 = 高田裕成 = 山本和彦

銀行法務 21 600号 p.6 (2002年2月)

書 評

「椿寿夫著『集合債権担保の研究』(有斐閣)」

民商法雑誌103巻1号 p.161 (1990年10月)

「竹下守夫著『担保権と民事執行・倒産手続』(有斐閣)」

ジュリスト964号 p.142 (1990年10月)

随筆・巻頭言等

「甲論乙論 抵当権に基づく妨害排除請求」

債権管理50号 p.2 (1991年11月)

「金融商事の目 物上代位における抵当権者の差押えの意味」

金融・商事判例1041号 p.2 (1998年5月)

「金融商事の目 抵当不動産の共有持分の第三取得者による滌除の可否」

金融・商事判例1047号 p.2 (1998年8月)

「金融商事の目 不動産売買契約の履行不能と損害賠償請求」

金融・商事判例1053号 p.2 (1998年11月)

「金融商事の目 21世紀の日本は何を目指すべきか」

金融・商事判例1059号 p.2 (1999年2月)

「研究回顧——担保・執行法制改正と今後の展望について」

(2003年度全国銀行学術研究振興財団賞受賞記念)

金融2004年6月号 p.2 (2004年6月)

「大震災と民法」

NBL840号 p.1 (2006年9月)